

こうめいとうぎいんだん
公明党議員団

こじま はるみ
小島 晴美



問 投票所へ行くことが困難な方への移動支援をどう考えるか

総務省の年齢別投票データ（2021年衆議院議員選挙）によると、投票率は70歳から74歳が73.27%と最も高く、70代後半から下がり80歳以上では48.51%と低くなっている。健康上の問題等の理由で投票所へ行くことが困難な方への移動支援をどう考えるか。投票所までの無料送迎や小型バスを使った移動期日前投票所など、他市の事例を参考に市民の声に応える移動支援を考えるべきでは。

答 他市の先進的な取り組みを参考に課題解決に向け研究していく

投票所に行くことが困難な高齢者等の移動支援については、介護保険制度等の福祉サービスの利用が考えられ、選挙特集などの刊行物や市ホームページにおいて制度の周知を図っている。

移動支援については、選挙の公平性を確保した上で考える必要があるため、津市の状況を見ながら、他市の先進的な取り組みも参考に、効果的な方法を研究していく。また、共通投票所を設置するには、全ての投票所で情報を共有するためのシステムが必要になるなどの課題があることから、津市が抱えているような課題を他市ではどのようにクリアしているのかについても研究していく。

その他の質疑・質問

- 避難所環境にスフィア基準の導入を
- 小中学校への防災教育について
- 修学旅行で被災地学習体験を
- 子どもが主体的に取り組む防災学習について
- 子どものネットトラブルの現状と課題について
- 安全なネット環境にするための対策は
- 若者のオーバードーズ防止対策について など

▶ 薬物依存症の治療を受けた10代患者の主たる薬物の推移（厚生労働省ホームページ）



しんわかい
津和会

やすだ しょうへい
保田 勝平



問 改編後のデマンド型交通におけるルート策定について

現在運行されている定時定路線型のコミュニティバスから、令和8年度にデマンド型交通に改編される予定であるが、現在の案では従来どおり地域外への運行は実施しない方向性で議論が進んでいると思われる。各地域で、医療機関の受診や日常消費を目的とする買い物を不便なく行うためには、地域外への移動が求められると認識しているが、今後どのような方向性で検討されるのか。

答 地域外の停留所を設定することについて検討していく

コミュニティバスは、鉄道や一般路線バスのサービスが利用できない地域で、日常生活において必要な移動手段の確保に努めるとともに、鉄道や一般路線バスと接続するものとして運行しており、市内の他地域や市外への移動は、それらに乗り継ぐことで可能となると考えている。

デマンド型交通での地域外への移動については、様々な地域から買い物する施設や病院がないといった意見があり、また、接続する鉄道や一般路線バスの停留所がない地域もあるため、既存の民間運行事業者の意向も考慮しながら、地域外の目的地を設定することについて検討していく。

その他の質疑・質問

- 地域経済の活性化について
- U・I・Jターン等における人材確保について
- 企業誘致について
- 多様な雇用の創出について
- 創業支援の一環としての、インキュベーション施設の設置について
- 公共性の高いビジネスコンテスト実施について

▶ ビジネスサポートセンター等が各種施策を推進することが期待される

